

県産品輸出戦略事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策4 本県産業の海外展開力の強化						
	目的	成長が著しいアジア等の海外の活力を本県に取り込むため、地域経済のけん引役である中核企業や意欲ある中小企業が行う海外展開を力強く後押ししていく。						
	目標指標（R2）	海外取引を行う県内企業数	248社（R2年）					
	策定時の実績	202社（H26年）	現状	221社（H27年）	主要事業 県内企業の海外取引の拡大			
事業名	県産品輸出戦略事業費		担当課・担当	貿易振興課				
事業開始年度	平成22年度		事業終了（予定）年度	未設定				
事業の目的（目指す姿を3行程度で簡潔に）	成長するアジアとの交流・取引の拡大による本県産業の安定的な発展を目指し、平成27年3月に「山形県国際戦略」が策定され、台湾、香港、中国、ASEANを重点地域とし、国際交流、経済交流、観光交流の一体的な推進と関係機関の連携強化という、取組みの基本方向が示されたところである。 この新たな戦略に基づき、今後とも経済成長が見込まれる中国、ASEANを中心としたアジア諸国の活力を取り込み、地域活性化につなげるため、各国のマーケットの状況等を踏まえた戦略的な輸出促進事業を展開し、県産品の販路拡大を目指す。							
事業概要（5行程度で簡潔に）	(Ⅰ)各国別の展開：台湾、香港、中国、ASEAN(タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン)、韓国、ロシア、欧州、米国の各国・地域において、県産品プロモーションの開催、商談会の開催、輸出パートナーとの発掘とコネクション形成、県産ブランド取扱いパートナーの招へい・商談の実施等 (Ⅱ)県産品輸出コーディネーターの設置：県内事業者の個別・具体的なビジネス案件を直接支援するため事業を受託する輸出支援機関に、独自に蓄積した情報・ノウハウ・人的ネットワークを持つ専門職である県産品輸出コーディネーターを設置する。 (Ⅲ)トップセールス、ハルビン商談会の実施：海外トップセールス、中国ハルビン国際経済貿易商談会出展など県産品の輸出促進のための事務事業							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：輸出支援専門機関に委託することで、効果的・効率的に事業を実施実施できるため。							
予算額・決算額（単位：千円）	費目（予算見積書のグループ名）	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	県産品輸出戦略事業	47,228	49,164	45,893				
	計	47,228	49,164	45,893	0	0		
財源内訳（単位：千円）	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	47,228	49,164	45,893				
	計	47,228	49,164	45,893	0	0		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・プロモーション ・現地商談会・見本市等 ・バイヤー招聘 ・トップセールス	活動実績	回	34,664	36,610.5			
		当初見込み	回	28,472	28,472	28,472	28,472	28,472
成果指標及び成果実績（アウトカム）	成果指標（所管部局の分析）		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・県産品の海外市場における定番化品目数（2年以上の継続取引品目数） ・海外取引を行う県内企業の数	成果実績	品目社	116 259	110 (R元調査)			
		目標値	品目社	130 224	140 232	150 240	160 248	
		達成度	%	89.2% 115.6%	78.6% (R元調査)			
関連事業	・中国ハルビン事業所運営・活動事業費 ・ASEAN戦略推進事業費 ・海外事業展開戦略事業費 ・経済国際化推進体制整備事業費 ・県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

世界経済は、TPPや二国間のFTAなど新たな交易の枠組みへの動きが活発化しており、こうした激動の時代にあつて、本県産業が持続的に発展していくためには、ASEANをはじめとする力強く成長する地域に積極的に関与し、安定した関係を築きながら、国際交流、観光交流、経済交流を一体的、総合的に展開していくことが求められている。

本県では、内外環境の変化等を踏まえて、本県の国際展開の基本指針となる新たな国際戦略となる「山形県国際戦略」を平成27年5月に策定した。

本戦略では、海外取引を行う県内企業数を平成25年(実績)191社から、計画目標年次である平成31年は240社を目標として設定している。増加させる企業数の根拠は、平成26年度からの10年間で県内製造業の企業の1割(277社)である80社増加させることを展望し、戦略の対象期間の5年間(平成31年)で40社増を目指したものである(年間8社増で設定)。短期アクションプランの目標年次は平成32年までであるため、平成31年の目標に8社を加えた248社としたものである。

※事業目標について、できるだけ具体的に設定の考え方を記述。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・アジアの新興国の所得水準の上昇や日本国内の市場の縮小、経済のグローバル化が進む中、海外とのビジネス需要は高まっており、海外取引を行う県内企業等のニーズを反映している。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	・本事業は、県内企業等の輸出支援を行う国際経済振興機構やJETROと連携し、国内外にコーディネーター等を配置し、商談会の開催、バイヤー招へい、販売プロモーションの実施、取引あつせん等を通じて、県内企業等による県産品の輸出拡大と販路開拓を図るものであり、事業実施の優先度は高い。
	目標水準は妥当か。	A	・平成30年度の実績では、県産品の海外市場における定番化品目数は目標をやや下回った。一方で輸出額は増加していることから、輸出パートナーとの信頼関係を強化しながら、新たな品目の提案等を行い、県産品のさらなる輸出拡大に取り組む。
	期待する成果が得られたか。	C	・平成30年度の実績では、県産品の海外市場における定番化品目数は目標をやや下回った。一方で輸出額は増加していることから、輸出パートナーとの信頼関係を強化しながら、新たな品目の提案等を行い、県産品のさらなる輸出拡大に取り組む。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	・活動は計画に沿って実施しており見込みを上回っている。
	支出先の選定は妥当か。	A	・支出先は、輸出に精通した人材を確保し、商談会の開催、バイヤー招へい、販売プロモーションの実施、取引あつせん、貿易相談、商談のフォローアップ、貿易・海外ビジネスに関する情報発信を効果的に行う体制が整っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	・事業の実施にあたっては、商談会や販売プロモーション等への参加費などは県内企業等が負担している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	・重点市場であり、かつ激戦地となっている香港、台湾、タイでの県産品シェアを維持するとともに、巨大市場である中国市場の更なる開拓に取り組み、マレーシア、シンガポール、韓国市場の開拓にも力を入れている。また、近年は、欧米への日本酒や工芸品の輸出にも取り組み始めたところであり、各々の市場特性やニーズを踏まえ、効果的な手法・手段を検討し、低コストに努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
役割分担の妥当性	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・県産品の輸出促進に向けて、市町村や民間等との連携を図りつつ、県を挙げて事業を推進する必要があるため、完全に委ねることはできない。
今後の課題等	・県産品の輸出促進のためには、信頼できる輸出パートナーの発掘及び既存パートナーとの関係強化とともに、市場ニーズを踏まえ、関係機関が連携した戦略的な輸出促進事業を展開する必要がある。また、農産品や加工食品、日本酒に加え、工芸品や工業製品等も含めた輸出品目の拡大に取り込んでいく必要がある。 ・平成31年度中に策定を目指している「山形県国際戦略」の次期計画において、今後の事業展開の方向性や重点市場の取組方針、現地拠点や支援体制のあり方等について、検討していく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない